

令和4年3月31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1
管理機関名 宮城県教育委員会
代表者名 教育長 伊東 昭代

令和3年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和3年4月1日（契約締結日）～ 令和4年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 宮城県石巻西高等学校
学校長名 菅野 定行
類型 地域魅力化型

3 研究開発名 震災を乗り越え持続可能な未来を創造する人材育成プログラム

4 研究開発概要

研究開発完成年度となる本年度は、カリキュラム・マネジメントの確立を第一に考えながら、卒業までに身に付けさせたい資質・能力として挙げている3項目を核として、地域・保護者、そして関係諸機関との連携を図り、事業終了後の当該校の自走に結びつけていく。

この取組を推進するため、令和元年7月に設立されたコンソーシアムを最大限に活用し、従来の当該校の教育活動と本事業を連動させ、

- 学校の組織運営の状況を把握するための調査（学校評価）
- 令和4年度からの新しい教育課程の実施に向けた、効果的な年間指導計画の編成
- 発達段階や成長過程のつながりを踏まえた地域内の中・高・大学との協働
- 地域とともにある学校づくりに向けた地域と学校の連携

などの再構築を行い、「社会に開かれた教育課程」を展開することで卒業までに身に付けさせたい資質・能力「地域愛・地域貢献意欲」、「自尊感情・自ら関わろうとする力」、「対話力・共感力・合意形成力」の向上を図る。

具体的取組としては、昨年度はコロナ禍で十分な活動ができなかった反省を生かして、目標である探究スキルの習得強化に重点を置きながら、当該校職員が課題意識を共有して主体的に取り組むこと、各教科・科目における授業改善に加えて、総合的な探究の時間を中心に、自己理解・社会理解講座、地域理解講座、SDGs地域課題研究などの実施にむけた各講座の事前

学習の機会を早期から取り組むこととする。

さらに、平成31年4月文部科学省提出資料「高校と地域づくりについて」で取り上げられている「生徒の学習環境」（＝学びの土壌）づくりという知見に、前年度までの取組で培った実績を関連させながら地域との交流・連携活動を発展させる。

このような取組により、地域人材を育成できる研究開発と普及を図り、被災地の復興・発展の担い手である持続可能な社会を創造する人材育成する。

5 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目 開設している ・ 開設していない
- ・教育課程の特例の活用 活用している ・ 活用していない

6 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
吉岡 敏明	東北大学大学院環境科学研究科 教授	学識経験者
佐々木 秀之	宮城大学事業構想学群 准教授	学識経験者
橋本 孝一	(株)橋本道路 社長（東松島市商工会会長）	地元経済界有識者
熱海 英俊	石巻商工信用組合 常勤理事	地元経済界有識者

第1回運営指導委員会において、当該校の取組説明と生徒による成果発表に対して、これまでの取組に対する評価と目的・目標の実現に向けた実践かどうかの検証や改善の方向性の提言などが行われた。

第2回運営指導委員会では、事業3年間の研究開発内容、取組等に対する評価と事業終了後の自走を見据えた取組への提言などが行われた。

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者名
宮城県教育委員会（管理機関）	伊東 昭代
宮城県石巻西高等学校	菅野 定行
石巻専修大学	尾池 守
公益社団法人石巻地域高等教育事業団（石巻市，東松島市，女川町，圏域内県立学校）	齋藤 正美
一般社団法人 ISHINOMAKI2.0	松村 豪太

宮城県教育委員会が管理機関となり、地域課題の解決など探究的な学びを通して、未来を切り拓くために必要な資質・能力を身に付け、地域の課題意識や貢献意識を持ち、将来、地域を支える人材の育成のために、市町村・高等教育機関・産業界などが協働するためにコンソーシアムを構成している。

1年目の情報共有、成果普及という位置づけから、「持続可能な地域未来の創造」へ向けた体制を整備した2年目を経て、構成団体及び地域関係者との協働による人材育成のための取組となった3年目ではあるが、前年度同様、コロナ禍の影響により予定変更を余儀なくされて構成団体及び地域関係者の協力を得る機会が減少したものもあった。しかし「地域探究型フィー

ルドワーク（街ミッション）」については受入先も増えるとともに、各事業所の受入体制、アプローチ等が前年度よりも充実したことから、地域社会の期待を受け、地域との協働により成立している事業であることを再認識した。

職業人インタビュー「街ライブラリー」による職業理解だけではなく、地域の職場環境を通して魅力を発見する機会を得て「街ミッション」と「街クエスト」で地域課題を理解し、課題解決に向けた探究活動、最終的には課題解決の提言・実践を行うことで地域へ踏み出すという3年間を見通した取組により、「持続可能な地域未来の創造」という共通の目的に向かう体制づくり等を協働することができ、今後も改善を加えながら地域を支える人材育成のための協力体制を確立できた。

8 カリキュラム開発専門家、海外交流アドバイザー、地域協働学習支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
カリキュラム開発専門家	高橋 郁雄	石巻専修大学 事務部 部長	無給
	菊池 広人	いわて NPO-NET サポート事務局長	無給
	永野 慎一	東松島市総務部地域創生推進室 次長	無給
海外交流アドバイザー	該当者なし		
地域協働学習実施支援員	斉藤 誠太郎	一般社団法人 ISHINOMAKI2.0 理事・いしのまき学校事業担当	

今後、コンソーシアムを介してその成果を圏域内外の他校へ普及していくこと等、関係者間で将来の地域ビジョンについて情報共有を図っている。また当該校のこれまでの学校教育に関わる研究開発の成果発表の場の一つである「石巻市SDGsシンポジウム」が、昨年度はコロナ禍の為中止となったが、今年度は2月にオンラインで開催され、動画で成果発表をした。

その他「生徒探究活動成果発表会」、「運営指導委員会」等にもコンソーシアムの構成組織である地元の自治体・企業・大学などからカリキュラム開発等専門家を招いて提言等をいただき、本事業の取組の活性化とともに、円滑に推進している。

なお、地域協働学習実施支援員については、今年度もISHINOMAKI2.0の職員に対応願っている。

9 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

実施項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運営指導委員会				1回						1回	1回	
管理機関訪問				1回		1回		1回	1回			

コンソーシアム 会合等				1 回		1 回		1 回			1 回	
----------------	--	--	--	--------	--	--------	--	--------	--	--	--------	--

(2) 実績の説明

① 管理機関による事業の管理方法

運営指導委員会の機会などにおいて、当該校の目的・目標の実現に向けた実践かどうかの検証や改善の方向性などに加え、事業に沿った研究開発計画の内容改善を指導している。また、管理機関の指導主事が7月、9月、11月、12月、2月に訪問し、本事業についての指導及び助言を行っている。

② 管理機関による取組

国費に上乗せした独自の支援や取組としては、運営指導委員の謝金及び交通費などの支援を行っているが、継続的な取組を行うための教員などの人事面の配慮などは行っていない。しかし、事業終了後の自走化実現を見据えた取組は、今後も当該校の推進体制や予算などを適宜、管理・監督しつつ、事業終了後の継続の在り方を支援していく予定である。このことは、令和元年7月に行われたコンソーシアムの締結式において、高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書などにおいて、管理機関通して関係各所との連携を深めることを確認している。

10 研究開発の実績

(1) 実施日程

1 学年

実施項目	実施日程											
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
自己理解講座	2 回	1 回	1 回								2 回	
コミュニケーション ントレーニング			1 回	2 回								
国際理解講演会				1 回					1 回			
防災体験学習			1 回					1 回				
社会理解講座					1 回	1 回						
職業人 インタビュー						1 回	4 回					
地域探究型 フィールドワーク								1 回	5 回	2 回		

2 学年

実施項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
国際理解講演会				1回								
防災体験学習			1回					1回				
地域探究型フィールドワーク	1回	2回	3回	2回	1回	1回	3回	2回	3回			
SDGs 課題研究学習										2回	2回	

3 学年

実施項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
国際理解講演会								1回				
防災体験学習			1回					1回				
地域課題研究	2回	2回	2回	3回	1回	3回	3回					

(2) 実績の説明

①研究開発の内容や地域課題研究の内容について

【1 学年・総合的な探究の時間】

自己理解講座，国際理解講演会，防災体験学習，社会理解講座，職業人インタビュー（街ライブラリー）及び地域探究型フィールドワーク（街ミッション）などを通して，地域社会と関わりながら，勤労観・職業観や主体的に探究する資質や能力を身に付ける。

【2 学年・総合的な探究の時間】

国際理解講座，防災体験学習，地域探究（街クエストⅠ・Ⅱ）及びSDGs 課題解決学習などを通して，地域社会と積極的に関わりながら，地域の課題に対して主体的に探究する資質や能力を身に付ける。

【3 学年・総合的な探究の時間】

国際理解講演会，防災体験学習及びSDGs 地域課題研究を通して，地域社会と関わりながら，地域課題に対して主体的に探究する資質や能力を身に付ける。

【教科・科目】

本事業を円滑に進めていくために教科・科目の学習と「総合的な探究の時間」の学習とを関連づけてカリキュラムの再構築を行うことを目的に，体系的な教育課程を構築するための流れを踏まえた取組を実施している。

学習内容と関連づけて教科横断的に展開する取組として、名古屋市立工業高等学校の授業を参考にした「防災教育」について学校設定科目「地理探究」、「環境と科学」と「現代社会」など年間を通し継続して展開している。その中では地形図を利用して、三陸の海岸線や等高線を比較することで、地形ごとに津波の浸水被害が違うことを導入とし、学校設定科目「数学探究」の統計に関する「箱ひげ図」の学習内容と関連付けて展開する取組等を模索している。

また「コミュニケーション英語Ⅲ」で取り上げられた国際問題を「政治経済」により知識を補完して、英語を介して学びを深めながら展開することで、深い議論ができるようになることを目指した取組を、不定期ではあるが取り入れている。

また文部科学省が資質・能力の育成のために、教科等横断的な視点をもった授業構想、授業実践の必要性を示している点から、教科等横断的な視点をもった授業構想、授業実践をし、生徒は各教科などで身に付けた資質・能力を別々のものとするのではなく、つながりのあるものとして構成し直すことにより、社会で生きていく際に活用できる力と結びつけている。

昨年度から引き続きコンソーシアムに含まれる東松島市のSDGs未来都市宣言をテーマに取り上げた授業実践を学校の活動全体を通して、SDGsを「自分ごと」として考えるための取組を行う働きかけを行っている。通常授業に「探究的な学習」を取り入れることはもちろん、学校行事・生徒会活動などすべての教育活動は、SDGsの17項目に関連していることへの気づきを生み出し、学ぶ目的を明確にして、問題意識を持ってその課題解決に向けた意欲を醸成したいと考えている。

大切にしたいのは、まず「知ること」が重要であり「自分ごと」として考えることだと捉え、SDGsに関する取組について、日常生活の中で「持続可能な開発に寄与している」と生徒たちが実感することはそう多くはないが、「今学ぶことが、社会に出てからの仕事を通して、例えば、製品開発などの際に、SDGsの17の目標に向き合う取組となっていく」ことを生徒に伝えている。

【課外活動】

○地域支援ボランティア活動

希望者による活動。地域の行事補助や震災復興事業補助の活動を実施している。

○地域理解講座（2年）発展フィールドワーク

修学旅行の旅程変更に伴い、地域探究活動を通して取り組んできた「街クエスト」の発展的フィールドワーク（街クエストⅡ）を学年行事として実施している。

○有志生徒参加事業

昨年度創設した「マイプロ部」については、教職員とISHINOMAKI2.0の職員による支援体制を整えて活動を継続した。少人数の活動ではあるが、意欲的な生徒が主体的に活動し、マイプロジェクトアワードなどに積極的に関わる機会を持てるようになった。

②地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置付け（各教科・科目や総合的な探究の時間、学校設定教科・科目など）

「探究的な学び」を中核に据えた体制づくりに取り組んだ結果、カリキュラム・マネジメントに関して以下の2点で進展が見られた。

- ・昨年度に引き続き、探究的な学びにつながる教科内容を相互関係でとらえた教科横断的な学びの視点が生まれ、英語科と地歴公民科の他に複数の教科間で教科横断的授業に取り組む機会が多くなった。
- ・「街ライブラリー」で事業者が持つ地域や社会へのビジョン・ミッションに基づいた業

務や活動について具体的なミッションを設定することにより、「街ミッション」での事業所のアプローチにも変化が生じるきっかけとなり、より充実した内容となった。このことで教職員の意欲が高まるとともに、地域と連携した前・事後指導等を組み立て、より効果的な外部人的資源の活用促進、対応等にもつながった。

【参考「総合的な探究の時間の事前学習及び実施例」】

・事前学習

事前指導の中で、見通しをもって課題や仮説の設定やフィールドワーク・観察等の計画立案等を促すため、地域の大人（自治体職員、事業所等）との対話する活動（「作戦会議」）を計画的に設定することでPDCAサイクルを繰り返す流れを構築し、生徒の課題意識が鮮明になるとともに取組への意識の向上を図る。

・研究例

地域の大人と連携して継続して関わりをもちながら探究活動を進めることで、当該校が掲げる本事業によって育成を目指す生徒の3つの力（資質・能力）「地域愛，地域（社会）貢献意欲」，「自尊感情，自ら関わろうとする力」，「対話力，共感力，合意形成力」の育成につなげられるかを検証する。

探究活動の連続性，発展性を意識して3年間継続して取り組むこと，それぞれが興味関心のある内容・テーマ設定を促し（テーマの再設定も許容），探究内容と関連性のある地域の大人との対話を通して「問い・テーマの再検討・アクション」サイクルを繰り返し，様々な地域課題の解決や実践可能な提案へ結びつくことの他に，生徒自身のキャリアデザインにつなげられること等，持続可能な教育プログラムとして提案する。

それに向けてコンソーシアムを構成する東松島市総務部地方創生SDGs推進室，石巻市復興政策部SDGs推進室等との協力体制を整え，地域の大人（自治体職員，事業所等）との対話する活動（「作戦会議」）を適時に設定すること，生徒の課題・テーマに関する問いに対して適切な対話となること等の取組に対する密なる関係（連携）が構築されつつある。

【参考「学習評価の計画（概要）」】

自ら学びに向かう力などの伸長の記録を学習支援システム（スタディサプリ）の「活動メモ」を活用した自己評価に加え，当該校職員が県の長期研修制度で研究した「一枚ポートフォリオ」によりその内容等の総合的評価を活用した。ワークシート，レポート，ポスターなどの成果物に大きな変化をもたらしたのはもちろんのこと，探究課題の解決に取り組む姿勢等からも目標とする資質・能力育成にも成果をあげた。

③地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目などにおける学習を相互に関連させ，教科等横断的な学習とする取組について

本事業への取組により，横断的な連携力を十分に発揮し，各教科間の有機的なつながりを深める機会が増えている。今後も系統的な発展性，実践的・体験的な学習への取組を意識していくことを校内で確認済みである。また外部の人的資源活用により，知識偏重から資質・能力を育成する授業改善の工夫・取組を協働する姿勢が教職員の多くに見られるようになった。これからの社会で必要とされる能力を育てるために，地域との問題認識・課題等について共有するとともに，優れた人材育成のため協働して取り組むことができる体制を，今後さらに強固にしていく必要がある。

【教科・科目】の取組例に加え，芸術科と国語科による文化論的視点から音楽等を鑑賞する学習や国語科と地歴公民科による歴史の視点から古文を学習するなど，内容のつながり

りを意識させることで、探究学習へとつなげるとともにより多くの教職員が横断的学習に取り組む姿勢が増えている。

④成果の普及方法・実績について

コロナ禍による活動制限が今年度もあったが、当該校の教職員が主体的かつ工夫を凝らした結果により概ね予定した内容を実施できた。各学年の生徒が成果発表する場としてコンソーシアム及び協力事業所の参加を得た事業ごとの発表会「街クエスト発表、街ミッション発表など」や年2回の「運営指導委員会」などで、規模の縮小や形態変更等があったが実施することができた。また圏域内中学・高校・大学との連携不十分という2年目の反省を受けて、当該校で研究開発の進捗管理を行い、計画・方法を体系的・構造的に改善していく仕組みを創り上げるための成果発表会という位置づけである「まなびフォーラム」と地区中高連絡協議会が連携して、当該校における取組等の発表及び総合的な探究の時間の取組についての講演会等を実施した。

今後はコロナ禍のため延期となっているコンソーシアム及び圏域内中学校、県立高等学校等の参加を得ての「生徒探究活動成果発表会」を3月に、動画発表ではあるが石巻市SDGsシンポジウムでの当該校生徒の探究活動成果発表を2月下旬に予定している。

その他学校便り『西高実況中継』及びホームページ上においてこれまでの取組（成果）を定期的に公開している。また2月の「みやぎ高校生フォーラム」で宮城県内各校参加の動画によるポスター発表等の他に「地域貢献・研究発表」でも当該校の取組成果を発表している。併せて、高校卒業までに身に付けさせたい資質・能力の育成状況の検証も行っている。

1.1 目標の進捗状況、成果、評価

3年目の最終年度も新型コロナウイルス感染症に伴う校内外活動の制限などにより実施方法・形態等の変更を余儀なくされた。しかし当該校の教職員の主体的かつ工夫を凝らした取組の結果、概ね予定した内容を実施できている。特に生徒の探究活動のPDCAサイクルの確立に「作戦会議」の適時設定が一助となっていること、また校内「マイプロ部」の活動や授業以外でも独自に探究を進める生徒が増えるなど、意欲的な生徒が、探究活動に積極的に関わる機会を持てるようになってきていること等、生徒の成長が窺えた。（添付資料「目標設定シート」参照）

「地域や伝統に根差した特色ある学校づくり」や「学校生活の充実」に関する学校評価調査結果は、生徒の回答はそれぞれ88.5%（前年比+11.5, 前々年比+19.5）、92.2%（前年比+2.2, 前々年比+2.1）と本事業の3年間の取組に対する成果と捉えている。

今後は研究開発の成果の普及を図るため、3年間の本事業の取組を報告書にまとめ、関係機関に配布する。また「目標設定シート」に記載した「取組の広まりを期待し、協働する地域人材の参画者数を増加させる」とことに関連させ、各取組の協力事業所や当該校保護者・地域住民と近隣の中学・高校などと幅広く成果を共有しながら、改善の材料として活用する。将来的には圏域全体で学校での教育と地域における教育が協働的に行われることを目標として取り組んでいく。

<添付資料>目標設定シート

1.2 次年度以降の課題及び改善点

卒業までに身に付けさせたい資質・能力通して挙げている3項目を核として、カリキュ

ラム・マネジメントを第一に考え、地域・保護者、そして関係諸機関との連携を図り、事業終了後の当該校の自走を見据えた研究・取組のさらなる推進に努める。

各教科・科目における授業改善に加えて、総合的な探究の時間を中心に、自己理解・社会理解講座、地域理解講座、SDGs地域課題研究などの継続実施計画をしたが、コロナ過での影響により校内外活動の制限などにより十分な活動ができなかった内容もある。目標とする資質・能力の育成と成長を生徒自身が実感する方法としてだけでなく、他学年の成功例の波及方法としての成果発表等を含め、不測の事態の事態に備えて、その時の最善の方法となるように準備していく必要がある。

事業開始当初は体制づくりに奔走したが、コンソーシアム、カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習支援員等の協力・支援を得て、当該校における本研究の様々な取組は、生徒だけでなく教職員の意欲向上にもつながり、明らかに生徒だけでなく学校としての自走化につなげることができた。本事業終了後も、更に発展した取組となるように教職員間の目標・方策・課題などを共有して、学校としての目的（ゴール）達成のためだけではなく、自走する生徒育成のための変わらない学校・保護者・地域（関係諸機関）の協働体制を、双方向の積極的な関わりを維持し、本研究取組の継続を図る。

【担当者】

担当課	宮城県教育庁高校教育課	TEL	022-211-3624
氏名	上園 知明	FAX	022-211-3696
職名	主幹	e-mail	ko-komin@oref.miyagi.lg.jp